

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	53,045	72,578	115,131
経常利益 (百万円)	3,567	2,262	7,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,332	710	4,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,346	908	4,326
純資産額 (百万円)	17,999	18,439	20,198
総資産額 (百万円)	46,406	50,200	52,666
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.80	17.60	106.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	34.3	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,868	1,146	6,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	4,297	2,413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,336	4,111	2,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,374	15,726	25,266

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.16	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、水戸エンジニアリングサービス株式会社は、2021年7月1日付でU T M E S C 株式会社に商号変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

（マニュファクチャリング事業）

第1四半期連結会計期間より、2021年5月に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループの発行済株式の100%を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、同5月に株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの株式を追加取得し、全株式を取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社としております。

（エンジニアリング事業）

第1四半期連結会計期間より、2021年4月に株式会社アーキ・ジャパンの親会社である株式会社A Jホールディングス及び株式会社アクト・ジャパンの全株式を所有するJ - C E P 株式会社の発行済株式の20%を取得し、同4社を持分法の適用範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化から依然として厳しい状況にあるなか、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、国内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響について注視が必要な状況が続きました。鉱工業生産は自動車工業を中心に一時的に足踏みする状況となりましたが、雇用情勢は、製造業を中心として求人等の動きに底堅さが見られ、9月の生産工程の有効求人倍率は1.69倍まで上昇しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、自動車関連分野では、ASEAN諸国でのロックダウンを起因とする部材不足によって、大手自動車メーカーにおいて一部で生産調整が生じているものの、依然として完成車需要は強く、今後、早期の生産正常化も想定されることから、人材需要が減退する等の影響は見られませんでした。一方、半導体・電子部品関連分野では、自動車向け半導体需要の増加や、次世代通信規格「5G」関連需要による半導体製造装置やデバイス等の生産拡大が進むなか、さらに世界的な半導体不足が拍車をかけて半導体需給がひっ迫していることから、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは急ピッチで生産能力を引き上げる動きが見られました。これに伴い、人材需要は活況となりました。

このような状況の下、当社グループは2020年5月20日に発表した第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）の2年目として、「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向け人材ワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指しております。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、前事業年度後半から急回復している人材需要へ対応するため、積極的な採用活動に取り組んだ結果、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間でも四半期として過去最高を大きく更新する4,655名の採用を達成し、技術職社員数、売上高ともに大きく増加させることができました。さらに、第4次中期経営計画に基づく地域プラットフォーム戦略の推進を目的として、2021年5月、愛知県を中心とする地域の派遣事業者である、株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得し、新規に連結子会社としたことが増収に寄与いたしました。一方で利益面においては、売上成長を加速させるために採用活動を強化したことから採用関連費が一時的に増加し、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高72,578百万円（前年同期53,045百万円、36.8%の増収）、営業利益2,271百万円（前年同期3,515百万円、35.4%の減益）、経常利益2,262百万円（前年同期3,567百万円、36.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益710百万円（前年同期2,332百万円、69.6%の減益）、技術職社員数は41,176名（前年同期20,985名、20,191名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(マニファクチャリング事業)

マニファクチャリング事業では、自動車関連分野において、2021年9月～10月を中心に大手自動車メーカーにて生じた生産調整からの生産正常化が早期に想定されることや、半導体・電子部品分野における引き続きの旺盛な人材需要から、受注獲得状況は好調な推移となりました。このような顧客企業の強い人材需要に早急に応えるため、積極的な採用活動を行ったことにより、技術職社員数を大幅に増加させることができました。また、地域でのさらなるキャリアプラットフォームの深耕、拡大を目指し、愛知県を中心とする地域の派遣事業者2グループ6社を新規に連結子会社といたしました。2021年5月末に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得しております。これらに伴い、売上高は伸長いたしました。

一方で費用面においては、戦略的な採用関連費の投下と新規連結に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高48,777百万円（前年同期31,152百万円、56.6%の増収）、セグメント利益652百万円（前年同期1,741百万円、62.5%の減益）、技術職社員数33,690名（前年同期13,973名、19,717名の増加）となりました。このうち、前第4四半期連結会計期間より新規に連結子会社といたしましたGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd.及びHoang Nhan Company Limitedを除く国内の結果は、売上高45,514百万円（前年同期31,152百万円、46.1%の増収）、セグメント利益659百万円（前年同期1,741百万円、62.2%の減益）、技術職社員数21,234名（前年同期13,973名、7,261名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、大手企業における人材流動化支援を推し進めたことで、技術職社員数が増加し、売上高が伸長しました。2021年7月より、大手企業グループのインハウスソリューション®（正社員転籍型請負）による請負案件が新たに立ち上がったこと等から増収となりました。一方で費用面においては、一部で半導体不足や部材調達不足の影響を受けたものの、人材需要の堅調な推移に伴い、技術職社員の採用を強化したことにより採用関連費が増加しました。

以上の結果、売上高15,488百万円（前年同期13,808百万円、12.2%の増収）、セグメント利益476百万円（前年同期606百万円、21.5%の減益）、技術職社員数4,791名（前年同期4,403名、388名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、大手半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心とするフィールドエンジニアの需要が拡大いたしました。前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下で運用が困難であった製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度「One UT」の再開に加えて、半導体製造装置エンジニアを育成するための専門研修施設「テクノロジー能力開発センター」の4拠点を大阪に開所し半導体製造装置エンジニアの育成・輩出を強化いたしました。

以上の結果、売上高8,329百万円（前年同期8,138百万円、2.3%の増収）、セグメント利益1,160百万円（前年同期1,174百万円、1.2%の減益）、技術職社員数2,695名（前年同期2,609名、86名の増加）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,487百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,070百万円増加したものの、現金及び預金が9,540百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,021百万円増加いたしました。これは主にM & Aに伴い、のれんが2,067百万円、その他無形固定資産が1,511百万円及び有形固定資産905百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は50,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が535百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が512百万円増加したものの、長期借入金が784百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は31,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は18,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,758百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益710百万円を計上したものの、利益剰余金による配当を2,663百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%(前連結会計年度末は36.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9,540百万円減少し、15,726百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,146百万円(前年同四半期は2,868百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,925百万円が計上されたものの、預り金の減少額1,139百万円、売上債権の増加額912百万円及び仕入債務の減少額541百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,297百万円(前年同四半期は753百万円の獲得)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,955百万円及び関係会社株式の取得による支出1,188百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,111百万円(前年同四半期は4,336百万円の獲得)となりました。

これは主に、配当金の支払額2,658百万円及び長期借入金の返済による支出2,051百万円が計上されたことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、2020年5月に公表した第4次中期経営計画の最終年度におけるEBITDA目標を200～300億円のレンジで設定しておりますが、この目標上限値を実現するために、当初2024年3月期としていたEBITDA150億円の達成時期を1年前倒して2023年3月期で達成することを目指し、2022年3月期においては技術職社員数を増加させ、シェアと売上を拡大することを最重要課題として取り組んでおります。

2022年3月期下期の見通しといたしましては、半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーにて生産能力の増強の動きが見られること、併せて大手自動車メーカーにて2021年9月～10月を中心として生じた生産調整からの早期の生産正常化が想定されることから、人材需要はさらに拡大するものと考えております。当社グループはこの需要拡大局面をしっかりと捉え、2023年3月期のEBITDA150億円を達成し、2025年3月期のEBITDA300億円達成の確度を高めるべく、引き続き戦略的な採用活動を行い、当連結会計年度末の技術職社員数の最大化を目指してまいります。

以上を踏まえて、2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）の売上高を上方修正するとともに、各段階利益及び1株当たり当期純利益を下方修正しております。詳細につきましては、2021年11月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、富士通エフサス・クリエ株式会社の発行済株式の51%を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,363,067	40,363,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,363,067	40,363,067	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	40,363,067	-	686	-	235

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若山 陽一	東京都渋谷区	9,031,178	22.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,534,700	11.23
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,836,700	7.03
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南2-15-1)	1,845,500	4.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,572,600	3.90
The BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2-7-1)	950,000	2.35
株式会社Lei Hau'oli	東京都渋谷区渋谷3-2-3	908,600	2.25
株式会社コペルニクス	東京都渋谷区神宮前2-2-39	908,600	2.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2-15-1)	813,493	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2-15-1)	777,434	1.93
計	-	24,178,805	59.90

(注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式180株を控除して算出しております。

2. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから、2021年7月20日付で大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社として、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書に係る変更報告書による2021年7月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	501 Commerce Street, Nashville, TN 37203, U.S.A. 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号	2,715,971	6.73

3. フィデリティ投信株式会社から、2021年10月7日付で大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社として、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書に係る変更報告書による2021年9月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,012,000	7.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,349,500	403,495	-
単元未満株式	普通株式 13,467	-	-
発行済株式総数	40,363,067	-	-
総株主の議決権	-	403,495	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
U Tグループ株式会社	東京都品川区東五反田一丁目11番15号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,266	15,726
受取手形及び売掛金	16,762	18,832
商品及び製品	25	29
仕掛品	7	19
原材料及び貯蔵品	52	106
その他	1,907	1,843
貸倒引当金	42	67
流動資産合計	43,979	36,491
固定資産		
有形固定資産	464	1,370
無形固定資産		
のれん	4,005	6,072
リース資産	8	6
ソフトウェア	585	504
その他	942	2,454
無形固定資産合計	5,541	9,038
投資その他の資産		
投資有価証券	882	1,155
長期貸付金	17	14
長期前払費用	13	10
繰延税金資産	1,264	1,574
その他	559	604
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	2,681	3,300
固定資産合計	8,687	13,709
資産合計	52,666	50,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	1,981
短期借入金	191	225
1年内返済予定の長期借入金	2,328	2,509
未払金	1,590	1,646
未払費用	7,106	7,793
リース債務	9	9
未払法人税等	855	1,187
未払消費税等	2,841	2,574
賞与引当金	2,095	2,218
役員賞与引当金	94	76
預り金	2,878	1,761
その他	53	79
流動負債合計	22,564	22,065
固定負債		
長期借入金	9,163	8,379
リース債務	29	24
退職給付に係る負債	534	610
繰延税金負債	114	626
その他	62	54
固定負債合計	9,904	9,695
負債合計	32,468	31,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,091	16,137
自己株式	0	0
株主資本合計	19,116	17,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	28	71
その他の包括利益累計額合計	28	72
新株予約権	602	602
非支配株主持分	507	602
純資産合計	20,198	18,439
負債純資産合計	52,666	50,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	53,045	72,578
売上原価	43,399	60,119
売上総利益	9,645	12,459
販売費及び一般管理費	1 6,130	1 10,187
営業利益	3,515	2,271
営業外収益		
受取利息	0	2
雇用調整助成金	51	43
保険配当金	19	0
その他	14	37
営業外収益合計	86	84
営業外費用		
支払利息	21	30
支払手数料	4	4
持分法による投資損失	-	43
その他	8	15
営業外費用合計	33	93
経常利益	3,567	2,262
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	4	4
組織再編関連費用	2 1	2 23
退職給付制度終了損	-	11
段階取得に係る差損	-	289
関係会社株式売却損	-	7
新型コロナウイルス感染症による損失	-	5
特別損失合計	6	341
税金等調整前四半期純利益	3,561	1,925
法人税等	1,215	1,134
四半期純利益	2,346	791
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332	710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,346	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	-	116
退職給付に係る調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	0	116
四半期包括利益	2,346	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	810
非支配株主に係る四半期包括利益	13	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,561	1,925
減価償却費	158	282
のれん償却額	196	336
支払手数料	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	14
賞与引当金の増減額(は減少)	278	151
役員賞与引当金の増減額(は減少)	134	81
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	21	30
持分法による投資損益(は益)	-	43
固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額(は増加)	892	912
前払費用の増減額(は増加)	148	68
棚卸資産の増減額(は増加)	83	55
長期前払費用の増減額(は増加)	-	4
仕入債務の増減額(は減少)	873	541
未払消費税等の増減額(は減少)	664	418
未払金の増減額(は減少)	150	185
未払費用の増減額(は減少)	277	229
預り金の増減額(は減少)	888	1,139
その他	80	141
小計	3,108	238
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	22	32
法人税等の支払額	217	876
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20	24
無形固定資産の取得による支出	41	487
保険積立金の払戻による収入	-	230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	289	2,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,079	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,188
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	54
差入保証金の純増減額(は増加)	21	55
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	753	4,297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	13
長期借入れによる収入	5,000	630
長期借入金の返済による支出	1,261	2,051
新株予約権の発行による収入	603	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	2,658
非支配株主への配当金の支払額	-	3
その他	4	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	4,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,959	9,540
現金及び現金同等物の期首残高	18,415	25,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,374	15,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得：株式会社スリーエム

株式会社スリーエム中部

株式会社スリーエム東海

株式会社スリーエムスタッフ

株式会社プログレスグループ

株式会社プログレス

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得：J - C E P株式会社

株式会社アクト・ジャパン

株式会社A Jホールディングス

株式会社アーキ・ジャパン

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,046百万円、当第2四半期連結会計期間1,016百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,919,700株、当第2四半期連結会計期間2,836,700株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間3,122,310株、当第2四半期連結累計期間2,871,722株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,859百万円	1,932百万円
借入実行残高	107	220
差引額	1,752	1,711

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び賞与	1,970百万円	2,835百万円
賞与引当金繰入額	730	838
退職給付費用	49	38
貸倒引当金繰入額	11	14
採用関連費	418	2,823

2 組織再編関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

主に連結子会社における事務所の統廃合に伴う諸費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主に連結子会社における組織再編及び事務所の統廃合に伴う諸費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	26,374百万円	15,726百万円
現金及び現金同等物	26,374	15,726

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	66.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当32.00円、特別配当34.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	25,697	6,471	7,108	39,277	-	39,277
請負	4,959	4,520	921	10,402	-	10,402
その他	442	2,815	108	3,365	-	3,365
顧客との契約から 生じる収益	31,099	13,807	8,138	53,045	-	53,045
外部顧客への売上高	31,099	13,807	8,138	53,045	-	53,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	0	-	54	54	-
計	31,152	13,808	8,138	53,099	54	53,045
セグメント利益	1,741	606	1,174	3,522	7	3,515

(注) 1. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、2020年4月にT B L Sサービス株式会社(UTビジネスサービス株式会社に商号変更)及び東芝情報システムプロダクツ株式会社(UTシステムプロダクツ株式会社に商号変更)の全株式並びに東芝オフィスメイト株式会社(UT東芝株式会社に商号変更)の株式を80%取得し、また、2020年7月に水戸エンジニアリングサービス株式会社(UT M E S C株式会社に商号変更)の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において445百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マニファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
派遣	38,969	8,051	7,222	54,242	-	54,242
請負	8,832	4,425	998	14,256	-	14,256
その他	967	3,003	108	4,079	-	4,079
顧客との契約から 生じる収益	48,768	15,480	8,329	72,578	-	72,578
外部顧客への売上高	48,768	15,480	8,329	72,578	-	72,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	8	-	16	16	-
計	48,777	15,488	8,329	72,595	16	72,578
セグメント利益	652	476	1,160	2,289	18	2,271

(注) 1. セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マニファクチャリング事業」セグメントにおいて、2021年5月に株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式、また株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの株式を100%所有する株式会社スリーエムの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,335百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円80銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,332	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,332	710
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,916	40,362,890
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、富士通エフサス・クリエ株式会社の株式の51%を取得することを決議し、2021年10月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	富士通エフサス・クリエ株式会社
事業の内容	人材派遣事業、システムの運用サービス・ヘルプデスク等の請負事業

企業結合を行った主な理由

富士通エフサス・クリエ株式会社は、富士通株式会社や株式会社富士通エフサスをはじめとする富士通グループ企業を主な取引先としております。従業員約1,200名が在籍し、銀行や官公庁、外資系企業など様々な業種・業態に事務系派遣やICTに関するエンジニア派遣、社内基幹システムなどのITインフラの運用に関するヘルプデスク・サポートデスク等の請負事業等を行い、取引先の経営環境に即応した最適な人材ソリューションを提供しています。

当社グループのソリューション事業では、大手企業グループ向けに人材流動化をはじめとする構造改革支援を提供しております。富士通グループとは、従前より製造派遣で培ったリレーションシップのもと、2018年には富士通アプリコ株式会社(現商号・FUJITSU UT株式会社)の株式を51%取得して人材派遣事業での協業を進めてまいりました。今回の株式取得は、富士通グループとの関係を一層強化するものであり、両社の強みやノウハウを融合することによって、より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォーム企業として、この先に大きく進むことが想定される人材活用の構造的変化という大きな課題の解決に貢献するものと判断し、この度、同社の株式を51%取得することを決議し、2021年10月1日付で株式を取得いたしました。

企業結合日

2021年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

U T エフサス・クリエ株式会社

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	178百万円
取得原価		178百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

U Tグループ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。